

日本の 2023 年の名目国内総生産（GDP）は 591.5 兆円で、これをドル換算すると 4.21 兆ドルとなり、ドイツ（4.46 兆ドル）に抜かれて世界第 4 位に転落したことが大きな話題になった。日本の経済規模は、高度経済成長期の 1968 年に GNP（国民総生産）で当時の西ドイツを上回り、その後長い間アメリカに次ぐ世界第 2 位だった。しかし、リーマン・ショック後の 2010 年に日本の GDP は中国に抜かれて世界第 3 位となり、この数年は 550 兆円台で推移していた。

GDP は労働人口の数に左右されるが、人口規模で日本の 3 分の 2 のドイツに抜かれたことは、日本経済の現状の深刻さを示すものである。名目 GDP の順位の入替わりは為替レートの変動が主な要因であり、物価水準を考慮すれば日本の方がドイツより経済規模はまだ大きいという見方もあるが、日本は 2009 年以降急速な人口減少のプロセスに突入し、労働生産性は停滞したままであるため、日本の GDP がインドに抜かれて世界第 5 位に低下するのは時間の問題である。なお、国ごとの物価の違いを示す購買力平価で GDP を換算すると、日本はすでに 2009 年にインドに抜かれて以降、中国、アメリカ、インドに次ぐ世界第 4 位となっている。

国の豊かさを示す指標として、購買力平価で換算した 1 人当たり GDP を用いる。表は IMF 統計に基づいた 2023 年のランキングである。日本は 38 位とほとんど全ての先進国の後塵を拝している。むしろ、中進国と肩を並べていると言った方がしっくりくる状況である。この表にはルクセンブルクを始め人口の少ない国が多く含まれている。人口が 500 万人以上の国に限ると日本は世界第 25 位、人口 3,000 万人以上の国に限っても、日本はアメリカ、サウジアラビア、ドイツ、カナダ、フランス、イギリス、韓国、イタリアに次いで世界第 9 位であり、G7 の日本以外の 6 か国全てとサウジアラビア・韓国より劣っている。このように、1 人当たり GDP の状況は GDP（総額）のランキングとはかけ離れている。

表 1 人当たり購買力平価 GDP ランキング (IMF 統計)：2023 年

(人口の単位：100 万人)

順位	人口	順位	人口	順位	人口
1 ルクセンブルク	0.7	16 香港	7.5	31 韓国	51.8
2 アイルランド	5.1	17 サウジアラビア	36.9	32 キプロス	1.3
3 シンガポール	6.0	18 スウェーデン	10.6	33 イタリア	58.9
4 マカオ	0.7	19 オーストリア	9.0	34 イスラエル	9.2
5 カタール	2.7	20 アンドラ	0.1	35 クウェート	4.3
6 UAE	9.5	21 ベルギー	11.7	36 アルバ	0.1
7 スイス	8.8	22 ドイツ	83.3	37 ニューージーランド	5.2
8 サンマリノ	0.0	23 オーストラリア	26.4	38 日本	123.3
9 アメリカ	340.0	24 マルタ	0.5	39 スロベニア	2.1
10 ノルウェー	5.5	25 バーレーン	1.5	40 スペイン	47.5
11 デンマーク	5.9	26 カナダ	38.8	41 チェコ	10.5
12 ブルネイ	0.5	27 フィンランド	5.5	42 リトアニア	2.7
13 台湾	23.4	28 フランス	64.8	43 ポーランド	41.0
14 オランダ	17.6	29 ガイアナ	0.8	44 ポルトガル	10.2
15 アイスランド	0.4	30 イギリス	67.7	45 バハマ	0.4

日本が GDP 世界第 2 位にたどり着いたのは高度経済成長の成果であり、最近まで GDP 世界第 3 位の地位を保つことができたのは日本の人口規模が大きかったからである。日本の 1 人当たり GDP（購買力平価）は 1996 年に世界第 9 位とピークを迎え、その後は急速にその順位を下げていく。しかし、人口規模が大きかったため、GDP の世界ランキングは最近まで下がることはな

った。国民は GDP 世界第 3 位という立場に慣れきって、1 人当たり GDP が先進国の中でスペインやポルトガルとともに最低水準に低下していることには大して留意しなかった。例えば、コロナ禍の感染拡大期に医療サービスに到達できずに死亡するケースが頻発した際には、「GDP 世界第 3 位の経済大国でどうしてこんな事が起きてしまうのだ」と嘆いたものであった。

日本の総人口は 2008 年にピークに達し、その後人口減少が始まった。その直後の 2010 年に日本の GDP は中国に抜かれて世界第 3 位に後退した。2011 年の東日本大震災を契機に、省エネ・共生社会に向けたパラダイムの転換を実現し、日本に新しい社会秩序を取り入れることが望まれた。中央集権や一極集中では効率も悪く、災害時には大変危険であることを、多くの国民はこの大震災で再認識した。震災直後から数か月間は、これまでのやり方の延長線上には日本の未来はないという認識が日本国民の間に広まった。しかし、このような認識はいつの間にか風化し、東日本大震災のような未曾有の大災害を経験しても、結局日本は何も変わらなかった。

日本では 1990 年代にバブル経済が崩壊して以降、長年にわたって低成長やデフレが続き、個人消費や企業の投資が抑えられてきた。また、円安ドル高の影響で日本の GDP をドルに換算すると目減りすることや、日本に比べて物価上昇率が高いドイツは名目の GDP の伸びがより高くなることなどにより、2023 年に日本の GDP はドイツに抜かれて世界第 4 位に後退した。この順位の交代が一時的なものかどうかなど、大して意味のない問である。

標題の間にもどろう。日本が先進国からすべり落ちたのは人口減少が始まってすぐのことか、コロナ禍からの立ち直りに力強さが欠ける頃か、それともこれから起きる事なのか？人口減少とともに日本が縮んでいくのは止められないとしても、いかに縮むかが重要である。コロナ禍以前から日本はゆるやかに衰退し始めていた。日本経済は成長力を失い、国民に負担を求める改革は先延ばしにされ、財政赤字は先進国の中で最悪になっている。良い人材を政界に送り込むシステムがなく、政界も人材不足である。これまで定評のあった日本の行政もすっかり色あせ、適切な政策による問題解決能力は著しく低下してしまった。

- ・エビデンスに基づかない政策決定
- ・国民に説明責任を果たさない政治
- ・第三者による検証を実施せず、責任を曖昧にする談合体質
- ・決選投票を端折り、相対多数で当選を決めるシステム
- ・ジャーナリズムの機能不全

これらはいずれも先進国ではあってはならない事である。人口規模及び良質の労働力の多さが日本の強みであったが、日本はこの強みを徐々に失う長いプロセスに入っている。日本経済再生のためには、まやかしの政策から決別し、Evidence Based Policy を駆使して、①生産性を向上させ、②日本企業に稼ぐ力を取り戻させる以外に道はない。